

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2010

課題番号：21730349

研究課題名（和文）国際商取引におけるイノベーションと制度の共進化

研究課題名（英文）The Co-Evolution of Innovations and Systems in the International Commercial Transactions

研究代表者

長沼 健 (NAGANUMA KEN)

同志社大学・商学部・准教授

研究者番号：10454480

研究成果の概要（和文）：

本研究は国際取引におけるイノベーションと制度が相互に影響を与えながら共進化を遂げるという動的な普及を考察したものである。具体的には、国際ビジネスで使用される貿易関連書類の中でも e-SWB（電子海上運送状）や海上運送状といった運送書類に着目し、それらの発生と普及が制度に与える影響を考察した上で、制度がそれらの普及に与える影響をアンケート調査による定量的分析から明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

In the world of international commercial transactions, innovation and systems coevolve by affecting each other. This research considers the dynamic spread of this phenomenon. Specifically, it considers trade documents such as e-SWB (electronic Sea Waybills) and Sea Waybills, and examines how the development and permeation of documents influence the system itself. Furthermore, by using qualitative analysis through surveys, this research clarifies how the system affects the spread of trade documents.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：商学

キーワード：国際電子商取引、貿易取引の電子化、海上運送状、電子船荷証券、e-SWB

## 1. 研究開始当初の背景

近年、この運送書類に変化が見られる。具体的には、(A)船荷証券から海上運送状への動き、さらには(B)海上運送状から e-SWB（電

子海上運送状）への動きである。

この変化に対して、国際商取引論や貿易商務論の分野においては、従来から研究がおこなわれてきた。例えば、(A)の動きについては、

Todd (1986) や新堀 (2001) などがある。これらの研究は、運送書類が船荷証券から海上運送状へとシフトしていった理由や海上運送状の法的な問題点を制度論的アプローチから研究している。これらはイノベーションの普及が制度の形成に与える影響を考察する上で大変参考になる。しかしながら、運送書類のように制度によって規定されているイノベーション・プロセスを解明するにあたっては、イノベーションと制度との相互作用に関する視点を取り入れることが必要になるが、この点に関する研究は不十分であった。また、(B)の動きについては、実証的に分析している研究はほとんどない。

一方で、経済学や社会学の分野においては、技術と制度の共進化という見方によって、経済の発展プロセスを論じている研究がある。例えば、Nelson (1993) や後藤 (2003) などである。これらの研究のアプローチ法や分析方法は大いに参考になるが、ここでは、国際的なイノベーションと制度の双方向的な関係性については触れられていない。

そこで、本研究では、e-SWB と海上運送状が制度に与える影響を考察した上で、関連企業（船会社、商社、メーカー）から得られた調査データをもとに制度が e-SWB の普及に与える影響を実証的に分析する。これは、国際的なイノベーションと制度の共進化について検討するという意味において重要な意義があると考えられる。

## 2. 研究の目的

本研究は国際取引におけるイノベーションと制度が相互に影響を与えながら共進化を遂げるという動的な普及を考察するものである。具体的に、その目的は以下の2点である。

- (1) e-SWB と海上運送状の普及に影響を

与える要因を実証的に分析する。ここでは、関連企業に対して、制度要因（条約、国際規則、国内法、商慣習）を含めた採用の理由に関するアンケート調査をおこなう。そこで得られた調査データから分析をおこない、e-SWB の採用に影響を与える要因を明らかにする。また、この分析を検証するために、関連企業に質問紙法による聞き取り調査をおこなう。

- (2) 国際的な制度が形成されるプロセスにおいて、e-SWB と海上運送状の普及が与えた影響を実証的に分析する。ここでは、e-SWB と海上運送状の登場が制度（条約、国際規則、国内法）に与えた影響を明らかにするために、船会社から入手した普及率データと制度形成時期の関係を分析する。

## 3. 研究の方法

研究の方法は主に以下の通りである。

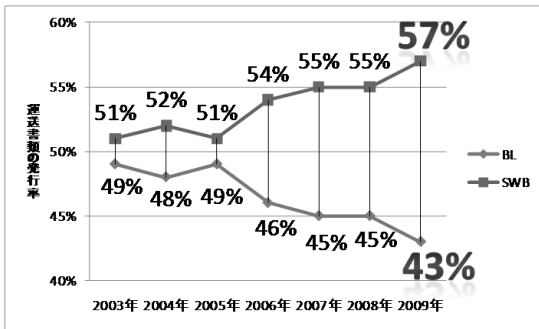
- (1) e-SWB、海上運送状、そして元地回収船荷証券といった新しい運送書類の普及に関する先行研究の文献をレビューした上で、問題意識を明確にする。
- (2) 運送書類を使用している企業に対する探索的な事例研究を実施した上で、仮説を設定する。
- (3) 運送書類を使用する企業に対してアンケート調査を実施し、そこから得られたデータを基に仮説を検証する。
- (4) 新しい運送書類が制度（条約や国際規則など）に与えた影響を考察する。

## 4. 研究成果

- (1) 船荷証券と海上運送状に関するデータを船会社への聞き取り調査から入手し、

それぞれの発行状況を明らかにした  
(第1図を参照)。

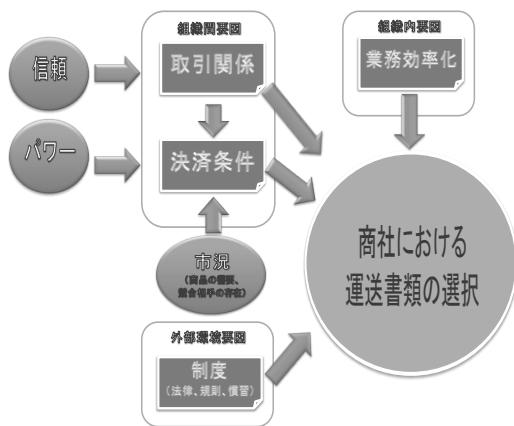
第1図 船会社Aが発行した運送書類の割合



※船会社A提供の資料をもと作成。

- (2) 商社10社に聞き取り調査をおこない、運送書類の選択に影響を与える要因の調査モデルを提示した(図2を参照)。

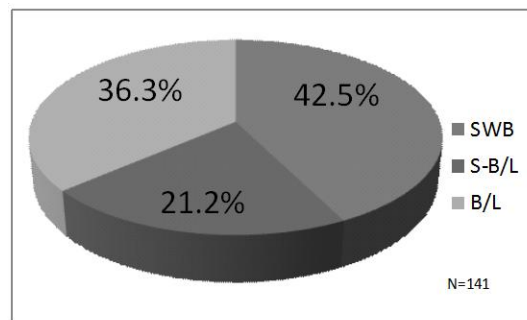
第2図 商社における運送書類選択の分析枠組



- (3) 上記の仮説を実証するために、運送書類選択に関するアンケート調査を東証一部・二部に上場している141社におこなった。ここでは、まず、海上運送書類に関する最新の使用動向が確認できた(第3図を参照)。次に、そこで得られた調査データから、e-SWB、海上運送状、そしてサレンダーB/Lといった新

しいイノベーションの採用に影響を与える要因を明らかにした。ここでは、制度(商慣習、国際規則、そして条約・法律など)が新しいイノベーションの採用に影響を与えている要因の一つであることが明らかになった。

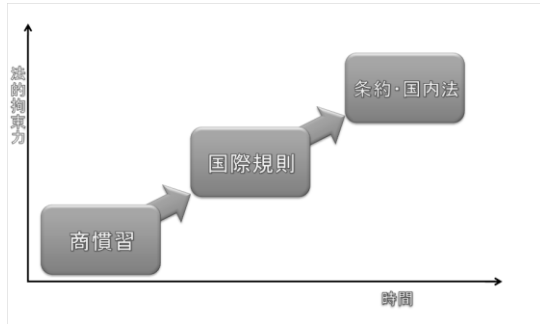
第3図 東証一部・二部に上場している企業141社の海上運送書類の使用動向



- (4) 上述した新しいイノベーションが制度に与える影響については、条約であるロッテルダム・ルールズ(Convention on Contracts for the International Carriage of Goods Wholly or Partly by Sea)と国際規則である海上運送状に関するCMI規則(CMI Uniform Rules for Sea Waybills)を対象に、これらの条約や国際規則が形成される過程の中で新しいイノベーションが果たす役割について考察した。ここでは、e-SWB、海上運送状そして元地回収船荷証券といった新しいイノベーションの登場が国際的なルールの形成に影響を与えていることが明らかになった。例えば、海上運送状の運送品処分権に関する規定は、国際規則であるCMI規則で盛り込まれた後に、条約であるロッテルダム・ルールズで採用されている。つまり、国際的なルール形成においては、新しいイノベーションの普及が国際規則から条約へと段階を踏んで影響を与えている

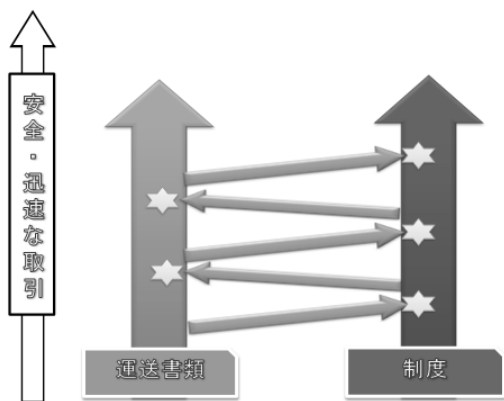
ことがわかった（第4図を参照）。

第4図 国際的ルール形成



- (5) 以上の研究結果【(2)、(3)、(4)】から、国際取引におけるイノベーションと制度が相互に影響しながら共進化を遂げ動的に普及していることが確認できた（第5図を参照）。しかしながら、以下の課題が残った。まずは、(2)の研究においては、対象とした企業が特定の業種に偏ってしまった。これについては、製造業の企業に対して、調査を実施する予定である。次に、(4)の研究では、対象とする国際的なルール数が少なかったために、そのメカニズムを解明できるとは言い難い。そのため、その他の条約・国際規則を対象に、本研究が指摘したメカニズムを検証する予定である。具体的には、①ヘグ・ルール②ヘグ・ヴィスビー・ルール③ハンブルグ・ルール④インコタームズ 2010⑤UCP600 を考えている。

第5図 運送書類と制度の共進化



## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

①長沼健、運送書類における記載事項の証法的価値について、同志社商学、査読無、第62巻第3・4号、2010、pp.45-56

②長沼健、規模の異なる商社が使用する海上運送状について、日本貿易学会年報、査読有、第47号、2010、pp.79-88

③長沼健、運送書類の選択とコミュニケーションについて、同志社大学商学部創立60周年記念論文集、査読無、2010、pp.323~335

④長沼健、商社における運送書類選択の要因について、国際商取引学会年報、査読有、第11号、2009、pp.1~18

〔学会発表〕（計6件）

①長沼健、運送書類と制度の共進化、日本貿易学会、2010年12月17日、同志社女子大学

②長沼健、運送書類の選択と信頼の役割、国際商取引学会、2010年11月21日、神戸学院大学

③Ken Naganuma, "A Study on the Change of Transport Documents in Japan", 5<sup>th</sup> e-Trade International Forum & 4<sup>th</sup> Logistics International Forum, October 30, 2010, Chung-Ang University (Korea)

④Ken Naganuma, "Affecting the Choice of Transport Documents in the Trading Company", Korea Trade Research Association (KTRA), December 18, 2009, COEX Conference Room (Korea).

⑤長沼健、商社における運送書類選択の概念モデル、日本貿易学会、2009年11月7日、近畿大学

⑥長沼健、コミュニケーションが運送書類の選択に与える影響について、国際ビジネスコミュニケーション学会、2009年10月18日、中央大学

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

長沼 健 (NAGANUMA KEN)

同志社大学・商学部・准教授

研究者番号：10454480